

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	総務課(総務・防災担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	災害対策用車輛購入事業	事業番号	12948

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	老朽化した災害対策用車両をPHEV自動車の購入により更新し、災害対応体制を向上させる。
成果	PHEV自動車の購入により、老朽化した災害対策用車両を更新することにより、従来の災害対応体制の維持に加え、停電時に電力供給車両としての活用が可能となり、災害対応力が向上する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2							
	R3							
	R4	災害対策用車両の購入						
	R5	-						
	R6	-						
		(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
事業費と内訳	事業費			5,659			5,659	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			5,659			5,659
	一般財源							
	人員(人工)			0.04			0.04	
職員費(人員×7,513千円)			301			301		
総事業費			5,960			5,960		
維持管理	管理主体	市						
	運営方法	直営						
	維持管理費	施設維持費				72	272	344
		概算人件費				301	301	602
	合計/年				373	573	946	

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	災害対策用車両の更新	1台	-	-

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	災害対策用車両をPHEV自動車により更新することで、災害発生時には広報車両としての活用や、非常用電源としても活用することができ、停電時の被災者支援などの災害対応力が向上する。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 災害対策用車両を活用した情報伝達や電力供給などは、市民ニーズの高い災害対応である。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 災害対応は市の責務であり、それに使用する車両であるため、市が整備する。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 千島海溝沿い巨大地震が切迫しているとされており、その対応に係るものは緊急性は高い。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 車両の調達方法としてはリース契約もあるが、広報設備等を装着することから購入するもの。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 広く住民等に係る災害対応に用いる車両であるので、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない PHEV自動車の導入により災害発生時には非常用電源としても活用することができ、停電時の被災者支援などの災害対応力が向上するため、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業推進を図るとともに、様々な災害発生時の被災者支援など検討され災害対応体制の向上に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 災害対応力の向上に向け、計画どおり事業を実施する。

作成年月

令和4年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	総務課(総務・防災担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	津波防災対策推進事業	事業番号	12966

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えるため、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画を策定し、津波防災対策の推進を図る。
成果	津波防災地域づくり推進計画の作成により、「何としても人命を守る」という考え方で、ハード・ソフト事業を柔軟に組み合わせて総動員させる多重防御の発想による津波防災対策の総合ビジョンを示し、国や北海道等と連携した津波防災対策を効率的・効果的に推進することができる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2							
	R3							
	R4	根室市津波防災地域づくり推進計画の作成						
	R5	-						
	R6	-						
		(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
事業費と内訳	事業費			9,542			9,542	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			9,542			9,542
		一般財源						
	人員(人工)			0.67			0.67	
職員費(人員×7,513千円)			5,034			5,034		
総事業費			14,576			14,576		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	地域で実施する防災事業数	30回	-	35回
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ハード・ソフト事業を柔軟に組み合わせて総動員させる多重防御の発想による津波防災対策の総合ビジョンを示した推進計画の作成により、国や北海道等と連携した津波防災対策を効率的・効果的に推進することができ、住民等の防災意識の向上や、自助・共助・公助の連携による防災対策の推進にも繋がるものである。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 千島海溝沿い巨大地震の発生が切迫しているとされており、住民等の人命、身体、財産等を守る対策はかなりのニーズがある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 津波防災地域づくり推進計画は、津波防災地域づくり法に基づき市が作成するものである。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 千島海溝沿い巨大地震の発生が切迫しているとされており、防災対策は緊急性を伴う。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 国や北海道等の他機関が協議のうえ計画を作成する必要があることから、津波防災地域づくり法に基づく推進計画の作成は手段として適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 津波防災地域づくり推進計画は、市全体の防災力の向上に繋がるものである。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 千島海溝沿い巨大地震への津波防災対策に係る推進計画の作成は、住民等の人命、身体、財産等を守るためのものであるため、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 根室市において想定されている日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波災害への備えとして津波防災対策を推進にあたり、地区懇談会による説明会等を実施するほか、国・道等の関係機関と連携を図られ、計画的に事業推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 津波防災対策を推進するため、計画どおり事業を実施する。

作成年月

令和4年6月